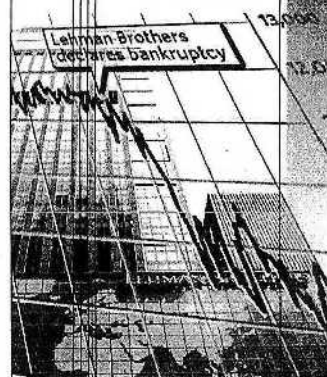


グローバル資本主義の危機と オールタナティブへの展望

河村哲二（法政大学教授）



変革のアソシエが発足してちょうど一〇年を迎えようとしております。この一〇年、日本は「二重の危機」に直面してきました。

二〇〇八年秋、世に言う「リーマン・ショック」前後にとみに深刻化したグローバル金融危機・経済危機のインパクトに加え、日本は、二〇一一年三月に東日本を襲った大震災津波被災と福島原発事故の危機が重なり、いまだその影響から脱却できずにいます。変革のアソシエにとっては、この危機をどう乗り越えるか、どういう社会をこの先に描くかを模索する一〇年であったといえます。

私自身は、グローバルな資本主義の展開と、それに対するオールタナティブを地域から、もつといえますと「宇・大字」（長期歴史的な自然集落）というところから日本の社会経済システムそのものをつくり直すことが必要であることを提起し、機会があるごと

に各所で論じてきましたが、今日はその大きな構図をまとめて議論したいと思っています。

1、“二重の危機” その1

現在われわれは、「グローバル金融危機・経済危機」が顕わにしたグローバル資本主義の危機に、二〇一一年三月一日の大震災・津波被災・福島原発危機が重なって開示された、非常に深刻な社会経済的・政治的問題に直面しています。グローバル金融危機・経済危機は、マスメディアや世のエコノミストの大勢が「リーマン・ショック」として、リーマン・ブラザーズが破綻して金融危機・経済危機になったという表層的な捉え方しかしていないのが大きな問題ですが、そこには現代資本主義の根本的な病巣があります。

それからほぼ一〇年が経ちますが、「アベノミックス」の日本や、極端な政策に揺れるトランプ政権のアメリカを含め、危機からの脱却にはほど遠い模索状態が続いています。

とくに日本の場合、二〇一一年に、アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機の「第一幕」の深刻な影響が続ぎ、ヨーロッパの「ソブリン危機」「ユーロ・ゾーン危機」として危機の「第二幕」が進行するなか、東日本大震災津波被災と福島原発危機に襲われました。「千年に一度」と言われる大津波に襲われると同時に、深刻な福島原発事故が起きました。それは日本の近代国家システムそのものを直撃しました。いくつかの幸運のおかげでなんとか今私たちはここにいますが、場合によっては首都圏に人は住めないほどの大災害をひき起こした事故でした。今年、明治維新一五〇年に当たりますが、見方を変えれば、今われわれが直面している「二重の危機」は、明治維新以降、西洋近代化と資本主義化を通じて作り上げられてきた近代国民国家日本そのものの危機と云うことができます。

◆グローバル金融危機・経済危機

もう少し話を進めましょう。まず第一点のグローバル金融危機・経済危機についてお話しします。これはこの間のグローバル資本主義の展開そのものがもたらした「百年に一度」、一九三〇年代世

界大恐慌以来最悪のグローバル恐慌です。戦後現代資本主義のグローバル資本主義化は、一九七〇年代半ばを境として、戦後パックス・アメリカカーナ・アメリカを中心とした戦後資本主義的世界的政治・軍事・経済体制をパックス・アメリカカーナと呼びますが、その衰退と転換が最大の要因です。グローバル化とは、一般的な定義で言えば、社会経済・政治・文化のあらゆる面で、「ピット」「モノ」「カネ」の動きが国境を超えて相互に影響しあう関係が飛躍的に高まる現象といえることができます。グローバル化と言いうと国民国家が溶けてなくなるとかいうことが一時いわれました。世界のフラット化という言い方です。しかし現実には、トランプの「アメリカ・ファースト」とかヨーロッパにおける移民排斥などのナショナリズムや反グローバル化が高まり、中国に至っては一九世紀的な国家主権を振りかざした帝国主義ではないかという状況が生まれています。そういう意味では世界はフラット化に進んでいないのですが、国民国家というフレームワークが流動化しているという状況は掴んでおかなければいけない。それは「ピット」「モノ」「カネ」が移動しているということだけではなく、相互に影響し合う関係が飛躍的に高まって、近代国民国家の枠組みそのものが相対化し既存の編成が流動化している事態を生んでいる。ナショナリズムの高まりは、それに対する反動的動きとみると事態はよくつかめます。

グローバル資本主義の危機として顕在化した、グローバル金融

危機・経済危機の「第一幕」はアメリカでした。それがさらにヨーロッパの「ソブリン危機」・「ユーロ・ゾーン危機」で「第二幕」へと展開し、その影響は、アジアやBRICSなどの新興経済を巻き込んで広がりました。そうした状況にどう対応するかでさまざまな模索が行われてきました。グローバル資本主義の展開は二つの経路で進みます。「企業・金融・情報のグローバル化」と「政府機能の新自由主義的転換」の二大経路です。インバクトの最大の源泉はアメリカのグローバル資本主義化です。一九六〇年代末に始まる戦後バックス・アメリカナ国内経済中心の「持続的成長システム」の行き詰まりと、一九七〇年代を画期とするその変容と転換が最大の動因となって、ヨーロッパ・日本など先進資本主義地域だけでなく、新興経済国も巻き込んで経済・社会・政治さらに文化面にも大きな転換と変容圧力を加えました。その帰結として、一九九〇年代以降、アメリカ・新興経済関係を軸とするグローバルな規模の新たな経済拡張の仕組み（Ⅱ資本蓄積体制）が出現します。「グローバル成長連関」の登場です。その「グローバル成長連関」のとりわけ金融メカニズムの制度不備・システム欠陥があらわになって引き起こされたのが、グローバル金融危機・経済危機であったといえます。それは「百年に一度」・一九三〇年代の「世界大恐慌以来最悪」の危機となつて、資本主義そのものの危機の様相を呈しています。

した。一九六〇年代末から七〇年代、世界的なインフレの亢進、ドル危機と戦後IMF・ドル体制の崩壊（金ドル交換制の停止・変動相場制への移行）、一九七四年から七五年にかけての「戦後最大の不況」とスタグフレーションという、一連の事態をたどつて戦後の「持続的成長」の仕組みが解体しました。そこからアメリカ自身の資本蓄積体制の再編と転換が進みます。

それは結局、困難に直面した企業・金融の生き残りをかけたグローバルな展開でした。利潤原理（資本の論理の本質）・市場原理がむき出しの形で現れ、国境を越えて、ボーダレス、グローバルに展開します。情報のグローバル化とも相携えて、アメリカの主要企業のグローバル企業化が展開されました。それに対応する形で、政府機能の新自由主義への転換（レーガノミクス）が企業・金融のグローバル化を後押しする。グローバル資本主義の展開が世界を巻き込んですすみ、世界経済全体が大きく転換します。こうして、戦後資本主義の世界編成の中心を占めたアメリカの「持続的成長」の仕組みの衰退と転換が最大の震源となつて、戦後現代資本主義の転換が大きく進んだわけです。詳しくは、河村哲二『現代アメリカ経済』（有斐閣、二〇〇三年）などをご覧下さい。

こうした戦後現代資本主義とその世界編成の大きな変容と転換とそこに現れた深刻な危機に対応して、日本においても様々の対応が取られています。うまくいっているとは到底いえないのですが、アベノミクスもそのひとつです。さらに極東における安全保障軍

◆グローバル資本主義の展開

ここで、グローバル資本主義の展開の最大の震源となったアメリカのグローバル資本主義化についても少し詳しく見ていきます。戦後アメリカの「持続的成長」のシステム、これが戦後バックス・アメリカナ体制の中心にあったわけですが、その全盛期は一九五〇年代・六〇年代でした。戦後現代資本主義の「黄金時代」と呼ばれています。それは基幹的軍化学工業の大企業・巨大企業システムと「成熟した寡占体制」を最大の特徴としています。GMやGE、USステイール、航空機ボーイングその他の軍需産業、IBMなどの新産業があげられます。それが崩れてきたことが発端です。

そうした戦後アメリカの企業体制を中心とする「持続的成長」のシステムを支えたのが、景気管理や各種規制を伴う管理資本主義的政府機能でした。経済政策思想で言えば、ケインズ主義と呼ばれるものです。さらに戦後バックス・アメリカナの世界的政治（Ⅱ軍事）経済体制——経済面ではドルを国際基軸通貨とするIMF・ドル体制とGATT（貿易と関税に関する一般協定）を中心とする自由貿易体制と、冷戦構造を組み込んだアメリカによる世界政治軍事体制が、その世界的フレームワークとなっていました。

それが一九六〇年代末から全体的に行き詰まります。そして一九七〇年代半ばを大きな画期として衰退・転換・変質へと向かいま

事の問題も含めいろいろな動きが出ていることはご存知の通りです。しかし部分的に対応するのではなく、日本近代そのものを問い直す視点が必要です。今現れている資本主義そのものの危機とはいかなることを言うのかというところから話を進めたいと思います。第一に、大きな危機を発現した「グローバル成長連関」とはいかなるものか、という点です。

◆「グローバル成長連関」とは何か

グローバル化のインバクトをひとこといいますと、「市場経済」のグローバルな拡大と広範囲の社会経済・政治・文化の変容をもたらす、非常に幅広い、全面的なものです。それは、企業・金融・情報化のボーダレスな展開、ソ連・東欧社会主義の崩壊、「成長するアジア」の登場・新興経済地域の発展などによる市場関係の浸透の世界的な飛躍的拡大もたらしめたものです。そうしたインバクトと変容は、実に広範囲に及びますが、主な点を整理すると、以下のようになります。

こうした世界的なグローバル化のインバクトによる世界経済的な変容の結果、一九九〇年代に大きく出現してきたのが、アメリカを軸とする「グローバル成長連関」です。それが、グローバル資本主義としての新しい経済拡大の仕組みとして登場します。理論的に言い換えれば、「グローバル成長連関」とは、戦後バックス・

＜表1＞ グローバリゼーション・グローバル資本主義の展開による社会経済・政治・国際システムの変容

- 企業・金融・情報化のボーダレスな展開／市場関係の浸透の世界的な飛躍的拡大（ソ連・東欧社会主義の崩壊／「成長するアジア」の登場・新興経済地域の発展）
- 企業の変容（企業体制・経営組織、会計制度）、金融の変容（金融制度・金融市場・金融操作）、労使関係・労働市場の変容
- 政府機能の転換：市場主義の拡大と新自由主義への転換（財政・税制、「福祉国家」・社会保障制度、各種規制体系、政策思想、政治システムなど既存システムの転換／制度変容、経済開発・産業政策・労働法制の転換）
- 世界的産業集積・国際分業関係の変容（「成長するアジア」・中国、新興経済の台頭→国際資金循環構造の変容）
- 国際通貨体制・国際金融システムの変容（変動相場制と「ドル本位」制）／国際資金循環構造・決済システムの変容と転換の進行
- 近代国民国家と国民経済的枠組みの相対化の大規模な進行
——IMF、WTO など国際機関や地域経済統合（FTA や EPA 等を含む）その他の国際協定の複雑な動向と連動

ビジネスサービス（法務、会計、金融、コンサルティング、人材派遣など）やビルメンテ・清掃などの雑多な関連業務も集積する。さらには都市機能の拡大と関連した、ショッピングセンターや商業施設、レストラン、アミューズメント、エンターテインメント、公共施設、インフラ建設や住宅建築なども拡大していった。ビジネス関連の専門職ばかりでなく、建設・建築労働者や、都市機能を支える雑多な職務が増大し、それを目指して、全米や中南米等やアジアなど世界的な労働力・移民流入が進みます。こうして、グローバル・シティ機能の中枢がグローバル企業・金融のグローバルな利益・所得形成によって支えられるとともに、内需拡大をリードする中心的な連関を形成する。こうした「グローバル・シティ」機能とそれをめぐって形成された経済連関が、グローバル資本主義時代のアメリカの経済成長の中心的な場となりました。

第二は「新帝国循環」ともいうべき、ニューヨークの金融フアシリティを結節点とし、米ドルの国際基軸通貨性に支えられたグローバルな資金循環構造が出現したことです。具体的には、企業・金融のグローバル化を大きな原因とするアメリカの膨大な貿易・経常収支赤字が発生する一方、世界の経済取引の大部分を仲介する国際基軸通貨ドルがもたらす決済機能のグローバル金融センター・ニューヨークへの集中を通じて、いわば自動的にアメリカに還流する。こうした関係を基本として、グローバル金融センター・ニューヨークに累積するドルを原資としたニューヨークの銀行シ

アメリカナの衰退と転換を主要な動因とするグローバル資本主義化によって出現した、グローバルな規模の新たな資本蓄積の構造とメカニズムであると言いうことができます。アメリカを軸とする二面の発展が有機的に結合したものです。

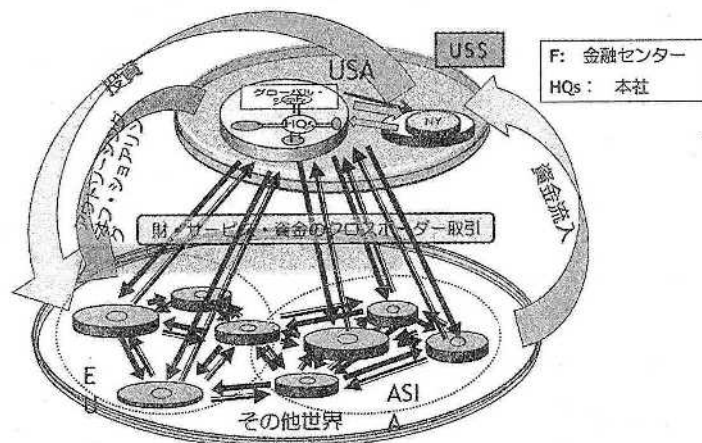
第一に、「グローバル・シティ」機能とする都市空間およびそのグローバルな重層的ネットワークの発展です。「グローバル・シティ」というのは、図示すると、図2のように概略を示せますが、グローバリゼーションの展開に伴って、グローバル企業・金融機関・各種ファンド等の本社機能（戦略企画、経営管理、財務、研究開発など）の集積と、それを支える専門ビジネスサービス／その他住宅などを含む各種都市機能が集積した都市空間とその機能が発展して出現したものであり、さらに企業・金融・情報グローバル化と対応して「グローバル・シティ」相互のグローバルネットワークが重層的に発展しています。ニューヨーク、ロサンゼルス、ロンドン、東京、パリなど。基本的には、ロバート・ライシュが一九九〇年代初めに実質上提起し、サスキア・サッセンらが発展させたコンセプトです。

国際基軸通貨ドルの地位によりグローバル金融センター・ニューヨークには、何よりも金融機能が集積し、また、「成長するアジア」のゲートウェイであるロサンゼルス、あるいは世界最大のIT集積を要するサンフランシスコシリコンバレーといった中核都市には、グローバル企業の本社機能（グローバル事業の統括と経営企画・管理機能、研究開発など）が集積し、その周辺には専門ビ

ステムによる信用創造を通じた膨大な金融膨張（ファイナンシャルイゼイション）が、投機的活動を伴いながら、全体の拡大の「エンジン」となる経済成長のグローバルな枠組みが出現しました。いずれもアメリカが基軸の仕組みです。「レーガノミック」が主導して、企業・金融・情報のグローバル化と政府機能の新自由主義的転換を進めます。それはソ連崩壊・冷戦解消後の「二極」構造として、世界の政治軍事の「秩序提供者」ともなりました。その最大の中心はグローバル金融センター・ニューヨーク（ウォール・ストリート）です。国際基軸通貨ドルによって世界の経済取引（財・サービス、資本）の決済機能と、投資銀行（ゴールドマン・サックスなど）・メガバンク（モルガンチェース、シティ・グループ、パンカメなど）その他金融機関が集中する各種金融市場の世界最大の集積地です。世に言う「ウォール街」です。それは、「グローバル成長連関」の最大の結節点であり、金融膨張を通じた世界的経済拡大の「エンジン」なのです。（図1）（図2）（図3）はその概念を示したものです。

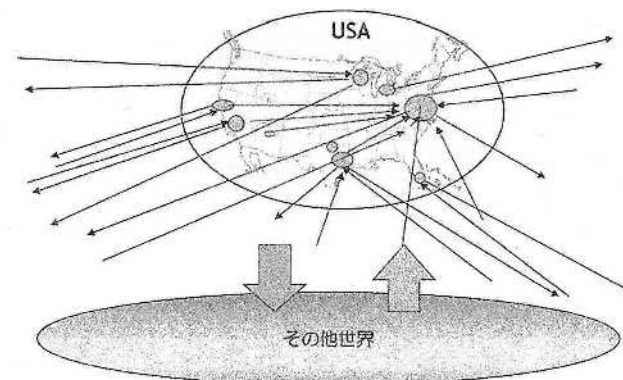
そうした「グローバル成長連関」の金融膨張は、「証券化」を中心とする「シヤドウバンキング」の大規模な発展を伴い、そうした金融メカニズムの制度不備とシステムとしての欠陥が、アメリカ発の金融危機を引き起こすことになったわけで、その意味で、グローバル金融危機・経済危機は、「グローバル成長連関」そのものが生み出した「グローバル恐慌」といってよいものです。

図3 アメリカを軸とする「グローバル成長連関」の構図



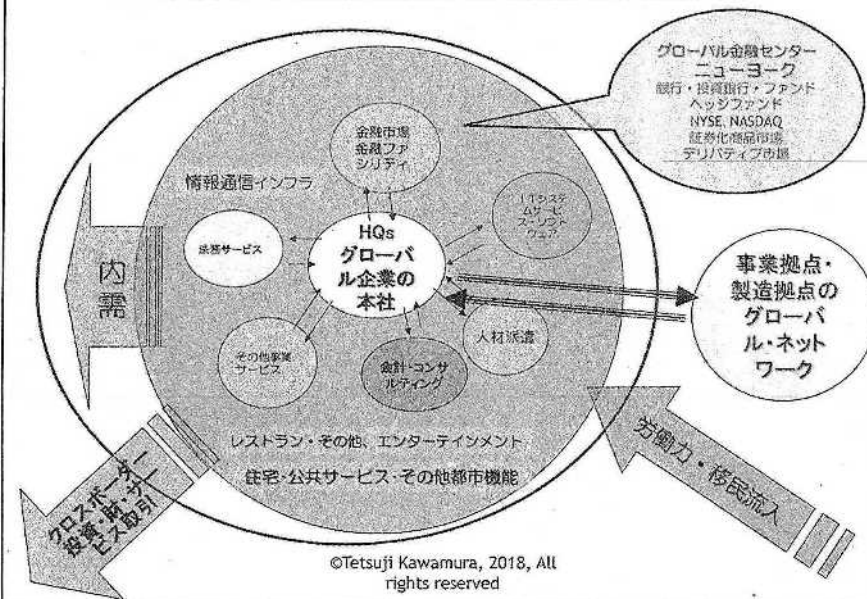
©Tetsuji Kawamura, 2018, All rights reserved

図1 アメリカ系グローバル企業・金融機関のグローバル化の構図



©Tetsuji Kawamura, 2018. All rights reserved

図2 「グローバル・シティ」の概念図



©Tetsuji Kawamura, 2018, All rights reserved

◆グローバル金融危機・経済危機と グローバル成長連関の破綻

先ほど現在の危機は「グローバル成長連関」の制度不備・システム欠陥があらわになり、引き起こされた「グローバル恐慌」であるといいました。それは、具体的にどのようなことか。

この関連では、一九九〇年代にグローバル経済の周辺部で頻発した一連の金融危機がまず注目されます。一九九〇年代初めのヨーロッパの通貨危機（イギリスポンドとイタリアリラの共同フロートからの離脱の危機）、一九九四年メキシコ通貨危機（テキーラ・ショック）、一九九七年のアジア通貨金融危機と一九九七―一九九八年の日本の金融危機、一九九九年のロシア通貨金融危機、一九九九年―二〇〇〇年のブラジル、アルゼンチン通貨金融危機など一連の金融危機が、世界の金融中心であるアメリカの外で頻発しました。これは、流動的な投機資金（リスクマネー・ヘッジファンドなど）が大規模に形成され、各国、各地域の通貨・金融市場の制度的ゆがみや国際収支の構造的脆弱性を利用した投機的金融操作がもたらしたものであるといわれていますが、これは、「金融膨張」（ファイナンスシャリゼーション）と金融市場の「カジノ化」を伴う金融グローバル化が引き起こした金融不安定性・「バブルとその崩壊」という現象でした。一九九七年の日本のバブル経済破綻後の日本

の金融危機やアジア通貨・金融危機はその典型といつてよいでしょう。

アメリカでは九〇年代末にかけての「ITブーム」のバブル的發展も、アジア通貨金融危機とロシア通貨金融危機（最大のヘッジファンド LTCM が破綻）を回避した資金がアメリカに流入して（「買への逃避」）を大きな原動力としていましたが、その崩壊（二〇〇一年初め）後、ウォール街外を直撃した「九・一一」事件を受けた大幅金融緩和と大規模減税とアフガン・イラク戦費支出の拡大を通じて、九〇年代からの「住宅バブル」が「住宅バブル」に発展し、証券化メカニズムを中心とする「シャドウ・バンキング」（影の銀行業）システムが拡大します。「シャドウ・バンキング」の中心を占めた「証券化」操作とはどういうものかといいますと、各種債権を買い集めてそれを担保に小口証券を発行（住宅・不動産担保証券）RMS・MBS、「債務担保証券」CDO など・各種デリバティブ（各種「オプション」、「クレジット・デフォルト・スワップ」）CDS など）発行など、金融工学を駆使した「金融革新」と金融の投機的操作の発展をいいます。

また、「レバレッジド・ファイナンス」（借入れによる投資）というのは、グローバル金融センターニューヨークに累積する「ドル」を原資とした膨大な銀行の「信用創造」（銀行貸し付け・資金供給）で、何倍・何十倍にも投資・資金運用を膨張させることをねらったものです。「サブプライム問題」・サブプライム住宅担保

ローンの膨張をいとなって登場しました。アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機は「グローバル成長連関」そのものの危機なのです。

では、グローバル金融危機・経済危機が世界に与えたインパクトは、具体的にどのようなものであったのか。「グローバル成長連関」のシステムとしての欠陥と破綻は、サブプライム危機、さらにグローバル資本主義の中心であるアメリカ発のグローバル金融危機・経済危機を発生させました。世界は「百年に一度」の「グローバル恐慌」に向かいます。

「グローバル恐慌」は企業に巨額の損失をもたらしました。証券化証券価格は暴落し、株価も暴落して、金融部門に巨額の損失を発生させ、世界的な金融麻痺と金融システム崩壊の危機にみまわれます。一九三〇年代「世界大恐慌以来最悪」の金融危機となり、実体経済の縮小との相互促進的な累積的進行が進みます。アメリカ・ヨーロッパ・日本、さらに新興経済も巻き込んで経済の累積的縮小という典型的な世界恐慌の様相を呈しました。

この「グローバル恐慌」への対応として、広範かつ大規模な「国家」の介入が行われました。アメリカの連銀など主要中央銀行による非伝統的な手法による緊急金融対策・異例に大規模な政府財政支出の発動です。これは二〇〇八年十一月のG20声明から本格化しました。こうして二〇一〇年はじめまでには「世界大恐慌」型のグローバル恐慌がかるうじて食い止められましたが、その結果は、

巨額の政府財政赤字と国家債務の累積（財政機能の限界）でした。アメリカでは、財政赤字・連邦政府債務が上限まで到達、予算案を巡る議会の対立が激化（「財政の崖」問題）し、急速に財政機能の限界に到達します。日本では、政府債務残高が一〇〇兆円超（GDPの二倍以上）と重大な段階を迎えます。これは第二次大戦期を超える最悪の規模です。

しかも、危機は「第二幕」へと展開します。ヨーロッパの「ソブリン危機」・「ユーロ・ゾーン危機」です。EUの拡大によって生じた「弱い環」であるPIIGS諸国（ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン）は、グローバル金融危機・経済危機の「第一幕」のインパクトで急速に財政危機に発展し、とりわけギリシャ危機によって統一通貨である「ユーロ」システムが瓦解する危機が拡がり、「ユーロ・ゾーン危機」へと発展しました。結局、アメリカ、日本、さらにはEUなどの主要国・地域が大きな財政機能の限界に直面し、中央銀行の異例かつ大規模な「金融緩和」（QE）措置に大きく依存しなければならなくなり、第二次大戦期の戦時経済以来の「量的緩和」・「ゼロ金利」・「マイナス金利」、そして日本では「アベノミックス」と黒田日銀の「異次元金融緩和」がいまも続いています。危機に瀕して機能麻痺した民間金融部門を中央銀行が代わって支え、崩壊に瀕した「グローバル成長連関」を維持し、実体経済の回復を待つ、つまり「市場の失敗」を国家が代替したといつてよい事態です。新自由主義のもと一時は潜

在化していた、「市場の危機」に際して国家が登場する戦後現代資本主義の本質が、大規模に顕在化したものといえます。

しかし「百年に一度」・「世界大恐慌以来最悪」の「グローバル恐慌」による危機は、一〇年経つてもそこから完全には回復してはいえません。これは国家による経済「管理」機能の限界を示すものです。資本主義システムのサステイナブルな回復にはほど遠い事態といえます。ここからいえることは、社会経済システムのグローバルな再生の軸は「市場対国家」の構図ではなく、資本主義経済システムにおける「市場対コミュニティ」の問題が本質であることが改めて提起されているということです。この点は、あとで立ち返ることにして、ここで参考までにこの「グローバル金融危機・経済危機」でどれほどの損失が発生したか、表2でその一端を紹介しておきます。また、図4で、巨額・異例の財政・金融対策の概要を示しておきます。

◆福島原発危機が意味するもの

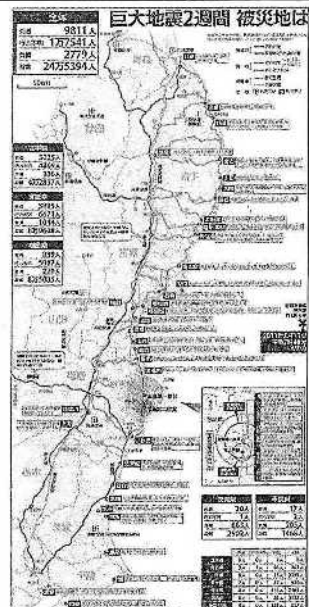
ヨーロッパの「ソブリン危機」・「ユーロ・ゾーン危機」が進行するなか、日本では、二〇一二年三月、数百年に千年に一度（八六九年貞観地震）ともいわれる東日本大震災・大津波災害が東日本を襲い、膨大な被災と社会経済への打撃を与えました。安否不明者を含め二万という膨大な数の犠牲者が出て、避難者数十万人に及ぶ大きな被害を生みました。地域の経済社会への打撃ははかり知れません。しかも、大津波被災を機に発生した福島第一原発のメルトダウンと放射能汚染の広範な拡大をもたらした福島原発危機は、今七年経ってもほとんど何の解決もないといわざるをえません。廃炉処理には全く展望が立たず、溶融燃料デブリの所在さえ不確かなままです。汚使用済み燃料プールの問題も依然続いています。今後数十年と巨額の費用（数千兆円+？）を要するとされています。染水問題はただ対症療法的に維持されているに過ぎません。放射能汚染地域の地域再生は全く手つかず放置されたまま、日本政府が全国の既存原発再稼働路線の追求にまい進しています。

◆大震災・津波被災と福島原発危機

2. 日本の「二重の危機」

＜表2＞グローバル金融危機による巨額の損失 2008年秋

- アメリカのローン・関連証券の減価・損失額：1兆4050億ドル（残高総額：23兆2100億ドル）
 - ・銀行：7250-8200億ドル、
 - ・保険：1600-2500億ドル、
 - ・年金基金/貯蓄：1250-2500億ドル
 - ・GSEs・政府：1000-1350億ドル、
 - ・その他（ヘッジファンド等）：1150-2250億ドル（IMF,GFSR,Oct.2008）
- 2009年：2兆ドル・不良債権：200兆ドル（ゴールドマン・サックスの推計）
- 住宅不動産価値の喪失額：5～6兆ドル
 - ・2006年6月ピーク時の住宅資産価値額：23兆ドル
 - S&P C5住宅価格指数（20都市）：2006年6月-08年8月 22%の↓
- 株式時価総額の減少額：2007年10月-08年10月 22兆ドル
- ⇨世界 GDP：54兆ドル

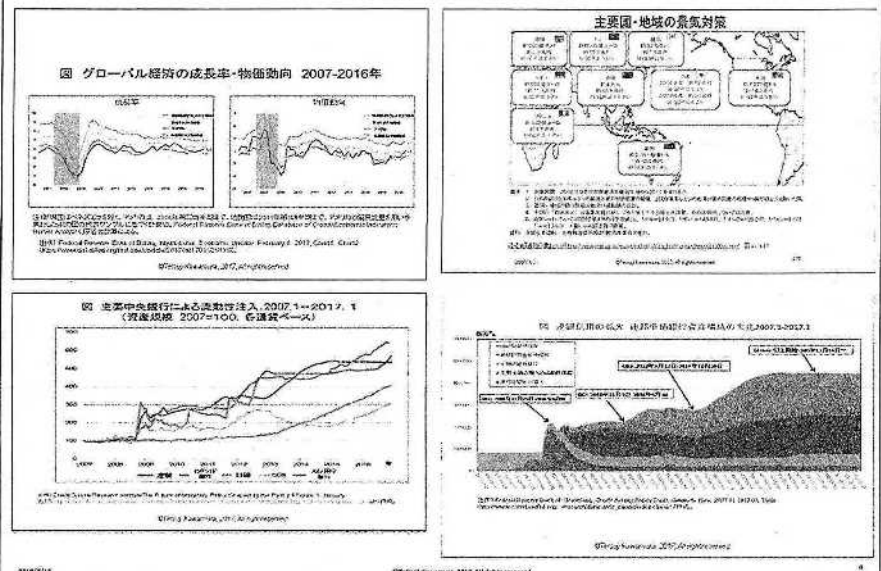


www.imart.co.jp/tohoku-hisachi-jyouhou.html



http://www.sankeibiz.jp/images/picture/20110509_fukoku_1.jpg

図4 巨額・異例の財政・金融対策



とくに注目すべきは、「グローバル成長連関」への日本経済の依存の拡大を通じて、この間の経済グローバル化の作用による日本社会経済的な変容の最大のダイナミクスは、「グローバル・シテイ」機能を拡大する

集約的に顕在化させているといっている日本の「危機」を

まず明らかなことは、先に論じたように、一方で世界的にはアメリカを軸とする「グローバル成長連関」の出現をもたらしました経済グローバル化のインパクトによって、この間二〇一〇年間に、戦後日本の社会経済の大きな変容が進んだことです。日本が直面した「二重の危機」はこの間の市場ロジックによる企業・金融・情報のグローバル化・新自由主義イデオロギーによる経済グローバル化と地方・現場との関係に横たわっていた、日本全体に共通するかなり根本的な問題を顕在化したといえると思われまます。大震災津波災害と福島原発危機による東北の被災の問題は、この間の経済グローバル化による産業的・社会経済的変容の上に「百年に一度」のグローバル金融危機・経済危機の打撃が加わった状況の中で発生したため、問題が大きく加重されたものです。そして、東北の震災・津波被災地と福島原発事故による被災地が抱える問題は、戦後日本の国家システム・社会経済システムの限界を顕在化すると共に、グローバル化（およびその危機）が引き起こしている日本の「危機」を集約的に顕在化させているといっている日本の「危機」を

その反面、周辺的地域経済は疲弊する。人口構成や職種構成にも大きな変化を生じさせました。量産製造拠点の海外移転に伴い、生産機能はますます基幹部品や高機能部品に限定されてゆきますが、こうした生産は雇用量が低く、人材にも偏りがある。雇用は、高度専門職（技

東京・首都圏への人口・富の一極集中と地方経済の疲弊という問題です。企業のグローバル化の進行は、自動車、電機、一般機械など、主要製造企業の量産工場での海外移転を加速し、それに伴って、製造のサプライチェーンを担うサプライヤーの製造拠点を海外移転も進み、その結果、立地地方を中心とした産業空洞化が加速しました。同時に、そうした企業の製造・事業活動の海外移転に伴い、日本国内の事業拠点の重点は、グローバル事業展開の経営戦略・企画、グローバルな経営組織の管理・統括という本社機能と、基本設計開発機能、基礎技術・要素技術開発機能、あるいは製造機能も量産試作前までの段階に大きくシフトしました。そうした機能は、グローバル・シテイ機能をますます拡大してきた東京・首都圏や、またそのサブ的機能によるミニ・グローバルシテイ化する地方中核都市に集積する関係となったとみることができまます（日本企業のグローバル化とそれが国内経済に与える影響については、一九八〇年代後半から進めてきた、文部省科学研究費補助金や私立大学研究高度化特別助成金、経済産業省（現）などの資金により世界各地の日系海外数自工場およびその関連での国内企業本社や国内工場・開発拠点などの現地実態調査に基づくものです。煩瑣となるので、出所・典拠は省略しますが）。

図6 企業倒産

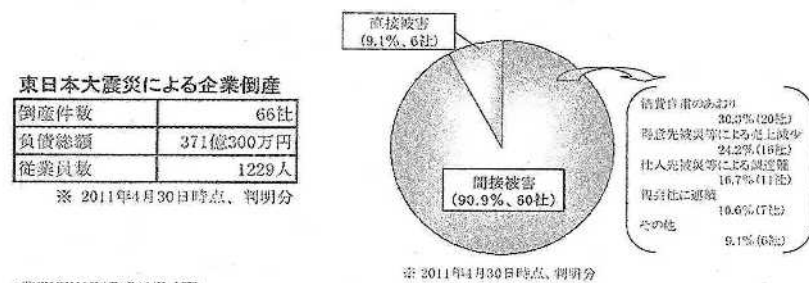
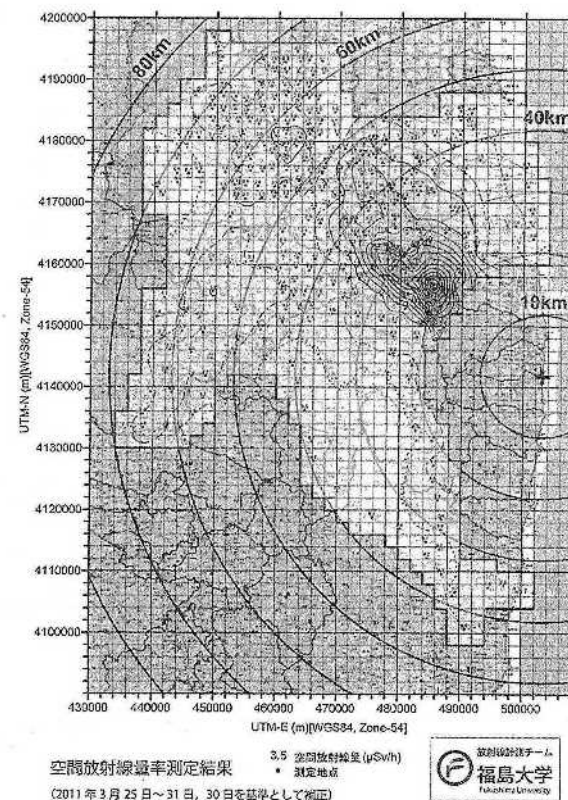


図7 福島第一原発放射能の拡散状況(2011年3月30日:福島大学)



術者、エンジニア）や関連したビジネス専門職（法務、会計、IT・システムエンジニア、その他の専門ビジネスサービス）に限定される趨勢となり、製造関連の現場作業の雇用は減退することになります。技能水準の高度化の可能性の高い若年層は、高等教育や職業訓練機会や、あるいは雇用機会そのものを求めて、首都圏や大都市圏・地方中核都市に移動する。高度専門職・専門ビジネスサービスだけでなく、グローバル・シティ、サブ・グローバル・シティ機能の集積は、娯楽・飲茶街の拡大や、住宅建築、公共施設（各種公共施設の建設・維持管理、清掃、ビルメンテナンスなどを含む）などの都市機能の拡大に伴う「雑多な」職務が拡大する。その裏面では、地域コミュニティは高齢化と過疎化が進行し、限界集落や耕作放棄地が広がることになります。

地理的な関係や集積が不完全なため、サブ的なミニ・グローバルシティ機能から外れてくる地方の中小都市は、所得・需要が減退して衰退し、いわゆる「シャッター商店街」が拡大する。農業も、大きな変容を免れない。農産物市場がますます東京・首都圏や大都市圏への依存度を高め、近郊農業化や園芸農業化が進行する一方、保守政治の集票システムと関連した中央政府の農業保護政策を通じたコメ依存が日本農業の中心を占める趨勢がさらに進みました。

一九八〇年代末のバブル経済の発展とその崩壊後の「失われた二〇年」、企業・金融が主導するグローバル化によって空洞化し、疲弊した地方経済は、膨張する「グローバル・シティ」東京・首都圏への依存を強めると同時に、東京・首都圏と地方中核都市とを結ぶ高速道路・

新幹線、空港、港湾施設などの建設や、その他中央財政世紀の配分に頼った各種の公共投資への依存度をますます高める関係になりました。原発はその典型であったといつてよいわけです。ますます「グローバル・シティ」機能の集積を加速する東京・首都圏の電力需要と関連した原発問題は、そうした趨勢のロジックをより強く現しています。福島原発は、立地としては東北電力管内にありながら、東京電力の原発として、グローバル・シティ機能の日本最大の集積地として膨張する東京・首都圏の電力の重要部分を支えていたわけです（新潟の柏崎刈羽原発も同様です）が、立地する双葉郡やその周辺地域は高齢化や過疎に悩まされてきた地域でした。

むしろ、東京・首都圏および大都市圏・地方中核都市への集中、地方経済の疲弊と衰退、農業の近郊農業化・園芸農業化と高齢化、過疎化、ローカル・コミュニティの衰退という趨勢は、一面では、高度成長期から進行してきたものですが、グローバル化のダイナミズムの作用が強まるグローバル化の時代と、輸出量産工場を軸とした輸出主導型の高度成長期モデルとは大きく異なるダイナミズムが作用しているとみなければなりません。東北の大震災・津波被災と福島原発危機によって、そうした問題は、高度成長期にも相対的に開発が遅れた東北に集約的に顕在化しましたが、実際には、「二重の危機」は、この間の市場ロジックによる企業・金融・情報のグローバル化・新自由主義イデオロギーと地方・地場の関係という、日本全体に共通する問題を顕わにしたものといえます。

しかしさらに、より根本的にみれば、資本の基本ロジック（利潤原理）を軸に、金銭のコスト効率性を基準として全体システムが構築されてきた国民国家日本の近代化プロセスそのものが問い直されている、ととらえることができます。

◆国民国家日本の近代とは何だったか

今年は、ちょうど「明治維新一五〇年」ですが、明治国家に始まる日本の近代国家とはいかなるものだったのか。ここではとくに東北および日本の地方の視座から逆照射するかたちで、三つの歴史的位相に沿って見ておこうと思います。

第一に、第二次大戦までの戦前期。明治国家の形成から第一次大戦に至る過程。これは日本の近代国民国家の形成プロセスに当たります。中央集権的天皇制国家の形成と資本主義化・富国強兵のもとで、東北は食糧供給・兵士供給地として位置づけられていました。この過程は、最終的には一九三〇年代・戦時中に破綻します。第一次大戦・関東大震災、金融恐慌・世界大恐慌、中国侵略・「大東亜戦争」と続き、アジアを巻き込んで、大災厄を日本社会にもたらしました。

第二は、戦後の「高度成長」プロセス。本来は、戦前プロセスの帰結の深刻な経験と反省を核として再定義された民衆の生活価値の上に築かれるべきであった戦後の社会経済・国家システムの再構築は、結局は、戦後バックス・アメリカナへの包摂と高度成長路線に帰結し

ます。食料・労働力供給基地、産業後背地としての東北があります。

第三は、ここで主に問題としているグローバル資本主義化プロセスです。一九七〇年代を境に進化した戦後バックス・アメリカナへの衰退と転換のなか「高度成長」が終り、市場主義と新自由主義イデオロギーの下で、グローバル資本主義化に翻弄されながら、アメリカおよびアメリカを軸とする「グローバル成長連関」に組み込まれ、バブル経済とその崩壊による「失われた二〇年」の期間といえます。この二〇一三〇年間、アメリカを軸とする「グローバル成長連関」の発展と密接に絡んだ経済グローバル化のインパクトを通じて、戦後日本の社会経済の大きな変容が進み、日本の近代化・経済発展プロセスとグローバル化のインパクトの問題が集中して顕在化することになりました。

こうした状況が東北ではかなり集約的に進行します。過疎化や限界集落の拡大、地方都市商店街の衰退、地方の疲弊などの一方、農業・漁業・水産業の東京・首都圏市場への依存度が高まると同時に、膨張する東京・首都圏への電力供給・原発立地が進んだといったことに端的に見ることができそうです。そこに大震災・大津波による被災と原発放射能汚染が発生し、問題を大きく加重させました。東北の産業集積の変遷についてみるとかなり問題ははつきりします。

東北では高度成長期まで国内他地域と比べ工業化は遅れていました。沿岸部は主として水産加工業で、製造業の多くは量産品や汎用品の組み立てでした。経済グローバル化時代に入り、一九八〇年代には東北新幹線の開業や東北自動車道が全面開通しました。それにつれて

首都圏から多数の工場進出が加速します。とくに電子部品や半導体などの工場進出が相次ぎ、九州地方のシリコンアイランドに対し、「シリコンロード」と呼ばれました。しかし、一九九〇年代に入り円高進行で、中国等アジア諸国への量産生産機能の海外移転が相次ぎ、アジアとの競争に直面します。それに伴って電子部品や情報機器などで製造事業所の閉鎖や縮小が続ぎ、キーデバイス品にシフトします。マイコンチップ製造拠点としてルネサスの常陸那珂工場などが典型です。また、自動車関連産業集積としてみると、プリウス等の高付加価値品・基幹部品工場の展開を見ることが出来ます。一九九三年には、関東自動車工業の岩手工場（岩手県胆沢郡金ヶ崎町）、一九九七年、トヨタ自動車東北（宮城県黒川郡大和町）の操業が開始されます。そして各種自動車部品等の関連産業の基幹部品の工場立地が急速に進展し、二〇〇八年一〇月時点でみると東北の自動車関連企業は一〇五八社、そのうち岩手県一九九社、宮城県一六九社、福島県二八〇社、三県合計六四八社にのびります。二〇一一年一月にはセントラル自動車の宮城工場（新本社工場）が本格稼動（宮城県黒川郡大衡村第二仙台北部中核工業団地内）します（野村総研「産業復興の考え方」『緊急提言第一一回』二〇一二年五月一九日四頁）。こうした産業集積は、グローバル金融危機・経済危機で大きな打撃を受けていましたが、そこに震災・津波被災が加わり、世界のサプライチェーンにも深刻な影響をもたらしました。

東北全体でも、サブ・グローバル・シティ仙台圏への集中が進むとともに、農・漁業もグローバル・シティ東京・首都圏への依存を深め

態となりました。震災・津波被災と原発危機からの復興・再生構想も混乱を続け、方向性さえ曖昧なまま、被災現場では、瓦礫撤去・仮設住宅建設さえも大幅に遅れ、ほとんど生活再建の目途が立たない状況が目立ちました。実際には、市町村のさらに下にある「字・大字」レベルで復興・再生に向けた自助努力の動きは幅広くありますが、本来復興・再生の最も基本をなすはずの日々の暮らしに密着した復旧・復興・再生への二一歩と、中央政府・官僚機構から都道府県・市町村まで縦割りに降りてくる各種の措置には、大きな断絶があり、それが震災・津波復興と地域再生の壁になっているといえます。福島原発危機による深刻な放射能汚染地域にある津波被災地は、全く放置されざるを得ない惨憺たる状況が続いています。

こうした近代国民国家日本の中央国家機構の不備と限界に対し、問題を全て民主党政権の問題として、政権に復帰した自民党政府と安倍政権による、いわゆる「アベノミクス」と黒田総裁の下での日銀による異次元「金融緩和」による経済再生シナリオは、「グローバル資本主義化」モデルの追求を基本とするもので、「国民国家日本」中枢の「政・官・財一体」の「グローバル化」成長戦略ですが、それが大きな限界に突き当たっていることもこの間の事態ではつきりと示されているといえます。

それは「二重の危機」の「第一の危機」であるグローバル金融危機・経済危機によってすでに限界が顕わになった企業・金融のグローバル化のロジックに対応したグローバル化による「成長路線」ばかりが目

ました。農業の近郊農業化・園芸農業化が進むとともに、漁業の養殖化が進みます。そうしたなかで、大震災津波被災が襲い、仙台市近郊の農業地帯や三陸沿岸の養殖漁業は津波で壊滅的な打撃を受けることになったわけでした。

3、持続可能な再生と オールタナティブへの展望

◆「グローバル化」成長戦略の限界とその意味

こうした「二重の危機」に対処すべき日本国家の中核機構は、グローバル化に翻弄され、「バブル経済」崩壊後の「失われた二〇年」とグローバル金融危機・経済危機による厳しい財政危機のもとで、日本の中央政府の危機管理能力、さらに統治能力全体の限界が顕わになっています。戦後高度成長システムとして機能した中央集権国家システムと官僚国家「日本株式会社」（官民一体の国民経済型経済成長モデル）は、グローバル資本主義化によってすでに機能不全に陥っています。バブル崩壊後の「失われた二〇年」はそのことを明らかにしました。さらに大震災・津波被災と福島原発危機への対応では、国家中枢の行政機構・組織が乱立し、深刻な原発危機・放射能汚染の拡大に対しても、場当たり的な対応や情報隠蔽が拡大し、中央政府レベルの組織体制の不備と自民・民主、その他、党利党略優先の政治プロセスばかりが目立つ事

立ち、それ代わるべき有効な国家・社会経済システムの再生への理念が欠けているといわざるをえません。

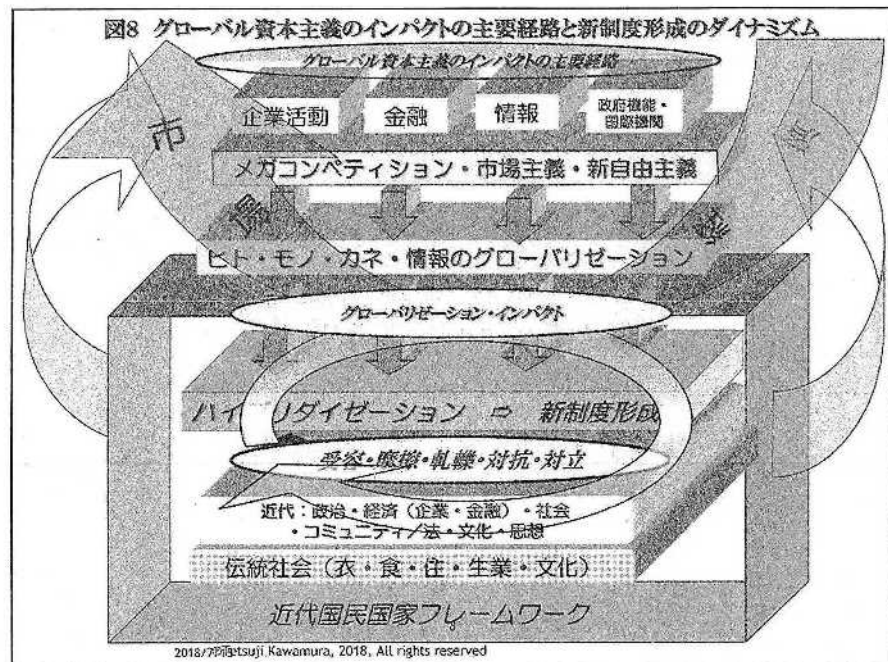
大震災・津波、福島原発危機の被災地は、こうして、この間の経済グローバル化による地域の社会経済的疲弊とコミュニティの空洞化の趨勢の中で、さらにグローバル金融危機の深刻な影響と相まった、「二重の危機」という文脈におかれている。そのため、その復興と再生は、単に「旧に復する」だけの「復旧」では果たされないものです。「二重の危機」がもたらしている問題の根本には、近代日本のプロセスの歴史的帰結である社会経済・国家システムの現状そのものに起因するものであるため、危機からの復興と再生には、経済成長の仕組やさらには関連した社会経済・国家システムそのものに、根本的な組み替えを要することが大きな課題として浮上しているといつてよいと思います。今や、日本の近代化のロジックそのものが、鋭く問い直されているにもかかわらず、そうした問題の根本が、必ずしも明確にとらえられていないことが大きな問題です。

これまで「二重の危機」に対応すべくTPP推進派の日本全体の「新成長戦略」や、あるいは津波被災地の野菜工場などのハイテク事業誘致「スマートシティ」構想など、さまざまな復興・再生シナリオが提起されてきました。初期の典型例として経団連（日本経済団体連合会）復興・創生マスタープラン（再び世界に誇れる日本を目指して）二〇一一年五月二七日、米倉弘昌経団連会長による構想（『文芸春秋』二〇一一年五月号）や、経産省の復興構想（東北経済産業局産業復興アクション

ンプラン東北「世界の産業モデルを目指した東北の再生」平成三年七月）は、「グローバル成長連関」への対応戦略をさらに推進することで復興を遂げるシナリオです。しかし、この間のグローバル化の趨勢の中での東北の社会経済の状況を見れば、これでは東北被災地や、まして日本全体の持続可能な未来を開く復興・再生にはならないことはつきりしています。

そうしたシナリオは「日本」全体の再生を掲げながら、その実グローバル企業・金融の市場経済ロジックを軸とした路線です。地方・ローカル社会経済はそこに下がる形（トリックルダウン型）の再生シナリオに過ぎない。これまでの趨勢を逆転するというよりは、そのシナリオが目指すという日本の新しい「成長」の鍵となる地域と現場の疲弊はむしろ促進されます。その上、「新成長戦略」と称するものは、「第一の危機」です。すでに大きくその限界を顕わにした「グローバル成長連関」への依存を夢想し、あるいは新興経済に依拠したシナリオに過ぎません。バブル崩壊後、繰り返し中央政府の赤字財政支出に依存して場当たり的に対応しながら、こうしたロジックによる成長戦略を推進してきたこれまでの日本再生シナリオは、膨大な政府債務を累積したまま「失われた20年」をいたずらに経過してきました。中央集権国家システムと官僚国家による戦後高度成長システム（Ⅱ）日本株式会社——官民一体の国民経済型経済成長モデルは、グローバル資本主義化によってすでに遠い過去のものとなっています。

TPP、FTA、EPAに代表される自由化戦略（Ⅰ）グローバル企



業利害を国家が後押しする政府機能の新自由主義的転換は、例えば、グローバル金融危機・経済危機後の原発を含む官民一体のインフラ輸出戦略もまた原発危機で破綻しました。「地球温暖化問題」を理由とするエネルギー戦略Ⅱ「原発50%」シナリオの虚妄性も明らかです。中小企業・地場企業のグローバルサプライチェーン的再編・産業立地再配置、農業の大規模化・株式会社化・輸出産業化による再生シナリオ、中小漁港の集約・水産加工産業の集約と大規模化による復興シナリオもまた、「持続可能な未来」はないことが、震災・津波原発危機後の東北の状況がはつきり示していると思います。

◆「近代国民国家」の呪縛

からの脱却と対抗諸運動の意義

このようにみていくと、問題の核心は、「市場vsコミュニティ」にあることがわかります。グローバル化・シナリオに伴う社会・経済のシ

ステム・サステイナビリティの諸問題、とりわけ、日本の「二重の危機」が開示している社会経済再生の問題の核心は、まさに国民国家フレームワークを超えたところにあるといわなければなりません。一方では、いまグローバル資本主義化のもとで、世界的な「融合」「二様化」「変容」の圧力が存在します。企業・金融・市場主義のインパクトを中心とするこの間のグローバル化・シナリオによる既存の経済・政治・社会関係・ローカル・コミュニティ、文化・思想・学問（文学、芸術など）のあらゆる面が生じている変容圧力は、世界中で広範な対立・軋轢・対抗運動を引き起こしています。

そうした対立・軋轢・対抗運動は、当然ながら各国・各地域それぞれが多様なあり方を反映して、実に多様な形で現れています。政治・経済・社会・文化のコンテキスト、歴史的経緯といった、それぞれの諸条件の相違が産んだ多様性です。伝統社会の解体の促進は、伝統文化や生活価値を際立たせ、エスニシティ（民族・ナショナリズム）を大きく喚起しています。いま世界には、多様かつ多角的な反グローバル化の対抗的諸運動が存在します。（Cf. James H. Mittelman, The Globalization Syndrome: Transformation and Resistance, Princeton University, 2000; 田口富久治他訳「グローバル化シンドローム」変容と抵抗」法政大学出版局、二〇〇二年など）。

こうしたグローバル化・シナリオ圧力とそれに対する多様かつ広範な対立・抵抗・対抗の運動のせめぎ合いは、新たな「制度」形成・システム形成に帰結するはずで、それは長期歴史的な生活圏・生

活価値に根差す制度・システム形成の可能性をほらみ、政治・社会・経済システムの転換と文化・思想変容に帰結するはずだ。それを制度・システム形成のハイブリダイゼーション(合成)による「制度」形成のダイナミズムを呼んでおきますが、それがどのような社会経済・政治システムに帰結するかは、まさにあらゆる現場での、そうした抵抗・対抗諸運動の力いかにかかっているわけで、その重要性は言うまでもありません。

◆オールタナティブに向けた基本戦略

しかし、その際、最も核となるものは、グローバリゼーションの中で再定義された、自然条件を含む生活圏と生活価値の体系(長期の歴史―数百年―千年)の風雪に耐えた「よいもの」を核としてその実現を図るシステムを、しかもグローバルに開かれた形で組み上げることだと考えます。これは端的に言えば、「字(あざ)・大字(おおあざ)からの再生」ということで、〈衣・食・住・職・文化の5点セット〉が一体となった「コミュニティ」的關係を最大かつ基本の基盤とするものです。

われわれが直面している「二重の危機」から脱却し、持続可能な未来を築く基本戦略は、グローバルに開かれた「衣・食・住・職(生産・文化)」が一体となった基本的生活圏・再生産圏の再生とそれを支えるコミュニティの再建にある。これは、実際には、グローバル金融危機・経済危機

によって、経済グローバル化のダイナミズムで毀損され、危機に陥っている世界各地の地域・ローカルな再生の課題として、むしろグローバルな課題として示すに開示されてきたものです。そうした形で、地域と地域の生活圏・再生産圏を基礎にして、日本の国家・社会経済システムを作り変えることが、本当の意味で「成長」をもたらすものといえます。数百年の風雪に耐えた「字・大字」を基礎単位として、そこに埋もれている「良いもの」を核にして、本当の「ローカル」を再生することこそがその基盤である。日本の近代化・資本主義化のもとで、潜在化させられてきた暮らし方と知恵を発掘し、再生することが不可欠といえます。実際には、これは全国で掘り起こせばまだいくらかも見いだせそうです。そこで鍵となる概念は、地産地消型経済圏、長期的文化・生活価値、生産(なりわい)、自然条件・地理条件に根差す農業・伝統食、住居と林業および地場産業・中小企業の再生産圏・生活圏であり、また、地域生活圏・文化圏のネットワーク・情報の「ノード」機能―結節点としての地方都市機能とそのネットワークが有機的に組み込まれた関係となります。震災・津波被災は、東北のそうした基盤を改めて明らかにしました。それが被災地復興・再生の鍵となります。

しかし、ここで大きく問題となるのは、国民国家「日本」というフレームワークの呪縛を解くことが必要であるということです。戦前日本の近代化と資本主義化プロセスは、欧米列強の植民地主義インパクトのもとで近代国民国家の形成に踏み出した明治期から、中央集権的な「一つの日本」、といういわばイデオロギーの呪縛が強力に作用してきた

九三〇年代の第一次大戦後・世界大恐慌期に直面した危機を、天皇制と「国体」イデオロギーによる戦時総動員とアジア侵略・総力戦突入によって解決を図り、アジアおよび国内の民衆に多大な災厄をもたらした、最終的には破綻しました。そうした事態の深刻な反省にたつて築かれるべき戦後日本の社会経済・国家システムは、結局、戦後バックス・アメリカナ秩序に組み込まれることによる高度成長路線に帰結しました。それは日本の地方・地域の連座を食いつぶして達成されたといつてよいものです。グローバル資本主義化とその危機で破綻した今、企業の競争力がないと「日本」がダメになり、われわれの生活もないと強調されていますが、そうした言説の呪縛から、われわれは自らを解放したくはないといえます。

グローバリゼーションは、むしろ近代国民国家の抑制性を開示し、相対化させている。原発依存、農業の大規模化、中小漁港の集約といった復興シナリオは、グローバル資本主義モデルに順応させる、国民国家日本の国民経済の再生シナリオにすぎない。しかし、これでは日本の社会経済の持続的な未来がないことは、今回の大震災・津波被災と原発危機の最中にある東北の現状が示しています。

◆むすび

まとめますと、「グローバルに開かれた、衣・食・住・職(生産)・文化の生活圏・再生産圏の再生」、これがオールタナティブ・モデル

の展望―長期シナリオへの基本視角です。近代化・資本主義化・グローバル化で「スタスタ」に分断され周辺化・潜在化されたものを「つなぎなおす」ことが重要だと考えます。これが、「二重の危機」に直面するわれわれが、固有の社会経済的歴史と風土に根差して、グローバルに発信すべき持続可能な未来への提起の序説としてお聞きいただければと思います。これは、グローバル成長連関で大きく毀損され解体圧力にさらされている、アジアやその他のローカルなコミュニティ・地域の社会経済再生への連帯と共通のシナリオでもあります。なぜこうした提起が必要なのかといえは、日本の明治以来の近代化・資本主義化のプロセスのなかで、さもなくば、日本の「いつか来た道」(関東大震災と世界大恐慌による一九三〇年代の日本近代の行き詰まりと大戦への暴発の愚)が繰り返される大いなる危険があるからです。ここでもっとも強調しておきたいのは、「オールタナティブ社会・経済」は、彼方の理想ではなく、足元にあるものであることです。日々の暮らしと仕事のなかで、生活圏・生活価値を核として、「よいもの」を再発見しながら埋もれた連関をつなぎ直すことこそが、資本主義・市場経済の論理によるグローバルな転換と変容圧力に対する対抗諸運動の共通の基盤であり、連帯の基礎であることを確信しています。合理的な資本主義批判とその裏返し「理想社会」論では、「オールタナティブ社会」の展望は開けないといふことです。『清聴有り難うございませう』。